

令和2年度 池田町財務書類



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	4
2. 令和 2 年度 長野県池田町財務書類 実数分析	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	26
(4) 資金収支計算書	28
3. 令和 2 年度 長野県池田町財務分析 (一般会計等)	32
(1) 純資産比率	33
(2) 住民一人当たりの資産額	34
(3) 住民一人当たり負債額	35
(4) 資産老朽化比率	36
(5) 住民一人当たり行政コスト	37
(6) 受益者負担割合	38

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、4表又は3表（3表の場合は4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）とされておりありますが、概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

- 【貸借対照表】（貸借対照表） →略称：B S（Balance Sheet）
 - ・基準日（年度末）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- 【行政コスト計算書】（損益計算書） →略称：P L（Profit and Loss statement）
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書） →略称：N W（Net Worth statement）
 - ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書） →略称：C F（Cash Flow statement）
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



注釈)

- ※1.経常費用・・・費用の内、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ※2.経常収益・・・収益の内、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ※3.臨時損失・・・費用の内、臨時に発生するもの
- ※4.臨時利益・・・収益の内、臨時に発生するもの

(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■長野県池田町における財務書類の範囲

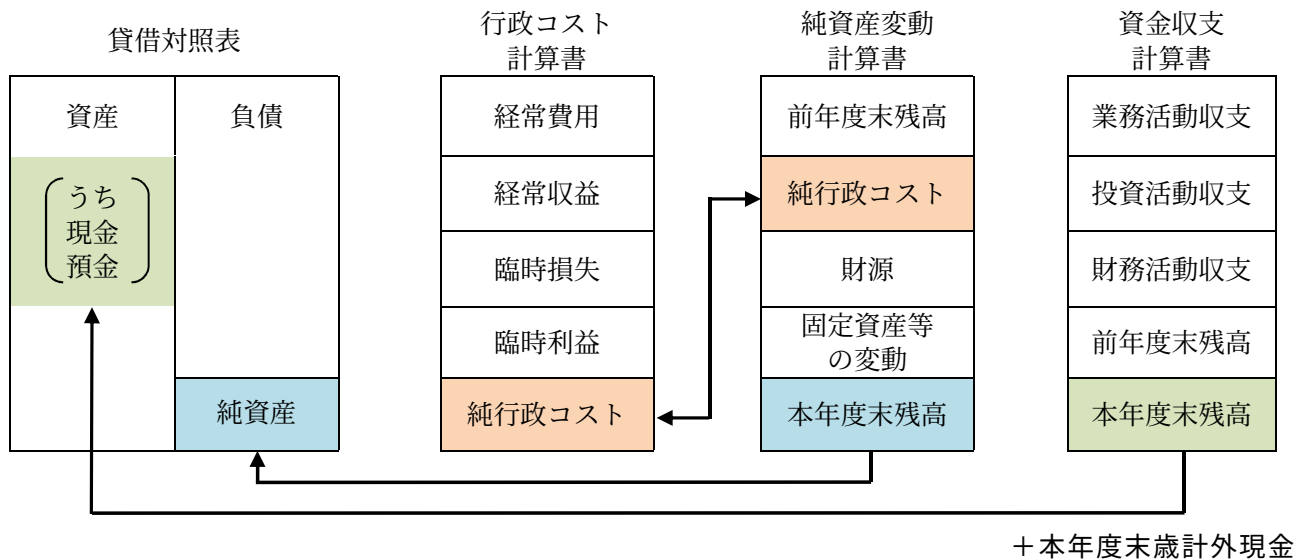
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			工場誘致等特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
		簡易水道事業特別会計（※）	
	一部事務組合 ・地方公社 ・第三セクター等	北アルプス広域連合	
		長野県市町村自治振興組合	
		長野県後期高齢者医療広域連合	
		長野県市町村総合事務組合	
		中信地域町村交通災害共済事務組合	
		長野県地方税滞納整理機構	
		池田松川施設組合	
		穂高広域施設組合	

（※）については公営企業法適用化移行中につき、数値は反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 2 年度 長野県池田町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表 (B/S) の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は長野県池田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和 2 年度長野県池田町財務書類作成報告書

① 令和 2 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	16,354,347	27,403,647	30,257,868	固定負債	5,353,933	13,970,178	14,352,237
有形固定資産	15,426,284	25,445,765	27,787,866	地方債等	4,668,507	8,319,393	8,432,283
事業用資産	8,744,130	8,744,130	11,034,855	長期未払金	0	0	0
土地	3,297,987	3,297,987	3,339,860	退職手当引当金	685,426	685,426	943,758
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	12,075,969	12,075,969	15,130,173	その他	0	4,965,360	4,976,196
建物減価償却累計額	△6,783,760	△6,783,760	△7,732,298	流動負債	617,564	1,203,557	1,239,411
工作物	239,282	239,282	598,753	1年内償還予定地方債等	560,560	1,095,093	1,116,226
工作物減価償却累計額	△108,001	△108,001	△324,285	未払金	0	48,160	48,420
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	55,046	57,092	70,162
航空機	0	0	0	預り金	1,958	1,958	3,043
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	1,253	1,561
その他	55,543	55,543	55,543	負債合計	5,971,498	15,173,735	15,591,648
その他減価償却累計額	△52,106	△52,106	△52,106	[純資産の部]			
建設仮勘定	19,216	19,216	19,216	固定資産等形成分	16,796,913	27,846,213	30,735,626
インフラ資産	6,617,858	16,294,186	16,294,186	余剰分（不足分）	△5,893,663	△14,299,687	△14,480,724
土地	399,711	692,419	692,419	他団体出資等分	0	0	0
建物	60,113	560,797	560,797				
建物減価償却累計額	△3,466	△58,581	△58,581				
工作物	17,873,512	28,713,155	28,713,155				
工作物減価償却累計額	△11,802,972	△13,704,565	△13,704,565				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	90,961	90,961	90,961				
物品	472,025	1,198,401	1,406,827				
物品減価償却累計額	△407,729	△790,952	△948,004				
無形固定資産	4,775	4,881	4,881				
ソフトウェア	4,775	4,881	4,881				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	923,287	1,953,000	2,465,122				
投資及び出資金	154,368	154,384	154,384				
有価証券	86,427	86,443	86,443				
出資金	67,941	67,941	67,941				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	17,403	39,267	50,463				
長期貸付金	30,000	854,644	854,644				
基金	722,529	906,591	1,405,810				
減債基金	115,001	115,001	116,822				
その他	607,528	791,590	1,288,988				
その他	0	0	1,996				
徴収不能引当金	△1,013	△1,886	△2,174				
流動資産	520,401	1,316,615	1,588,682				
現金預金	65,895	818,946	997,754				
資金	63,937	816,987	994,711				
歳計外現金	1,958	1,958	3,043				
未収金	11,939	53,749	59,388				
短期貸付金	0	0	0				
基金	442,566	442,566	477,758				
財政調整基金	442,566	442,566	477,758				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	1,820	15,517				
その他	0	0	38,700				
徴収不能引当金	0	△466	△496				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	16,874,747	28,720,261	31,846,550	純資産合計	10,903,250	13,546,526	16,254,902
				負債及び純資産合計	16,874,747	28,720,261	31,846,550

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 168.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 109 億円（64.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 59.7 億円（35.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 287.2 億円、純資産は約 135.5 億円（47.2%）、負債は約 151.7 億円（52.8%）、連結会計では資産は約 318.5 億円、純資産は約 162.5 億円（51.0%）、負債は約 155.9 億円（49.0%）となっています。

令和2年度長野県池田町財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
[資産の部]									
固定資産	16,236,397	16,354,347	0.7%	18,523,623	27,403,647	47.9%	21,211,840	30,257,868	42.6%
有形固定資産	15,372,885	15,426,284	0.3%	17,462,565	25,445,765	45.7%	19,418,060	27,787,866	43.1%
事業用資産	8,726,031	8,744,130	0.2%	8,726,031	8,744,130	0.2%	10,635,213	11,034,855	3.8%
土地	2,479,608	3,297,987	33.0%	2,479,608	3,297,987	33.0%	2,519,335	3,339,860	32.6%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	11,694,645	12,075,969	3.3%	11,694,645	12,075,969	3.3%	13,955,086	15,130,173	8.4%
建物減価償却累計額	△6,296,344	△6,783,760	7.7%	△6,296,344	△6,783,760	7.7%	△7,196,967	△7,732,298	7.4%
工作物	59,755	239,282	300.4%	59,755	239,282	300.4%	467,346	598,753	28.1%
工作物減価償却累計額	△12,903	△108,001	737.0%	△12,903	△108,001	737.0%	△215,756	△324,285	50.3%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	55,543	-	0	55,543	-	0	55,543	-
その他減価償却累計額	0	△52,106	-	0	△52,106	-	0	△52,106	-
建設仮勘定	801,270	19,216	△97.6%	801,270	19,216	△97.6%	1,106,169	19,216	△98.3%
インフラ資産	6,607,509	6,617,858	0.2%	8,581,647	16,294,186	89.9%	8,581,647	16,294,186	89.9%
土地	99,622	399,711	301.2%	117,834	692,419	487.6%	117,834	692,419	487.6%
建物	40,845	60,113	47.2%	139,793	560,797	301.2%	139,793	560,797	301.2%
建物減価償却累計額	△1,517	△3,466	128.4%	△47,377	△58,581	23.6%	△47,377	△58,581	23.6%
工作物	18,318,806	17,873,512	△2.4%	21,811,942	28,713,155	31.6%	21,811,942	28,713,155	31.6%
工作物減価償却累計額	△11,903,094	△11,802,972	△0.8%	△13,493,391	△13,704,565	1.6%	△13,493,391	△13,704,565	1.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	52,847	90,961	72.1%	52,847	90,961	72.1%	52,847	90,961	72.1%
物品	414,364	472,025	13.9%	829,414	1,198,401	44.5%	1,060,796	1,406,827	32.6%
物品減価償却累計額	△375,019	△407,729	8.7%	△674,527	△790,952	17.3%	△859,597	△948,004	10.3%
無形固定資産	6,962	4,775	△31.4%	7,102	4,881	△31.3%	7,102	4,881	△31.3%
ソフトウェア	6,962	4,775	△31.4%	7,102	4,881	△31.3%	7,102	4,881	△31.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	856,550	923,287	7.8%	1,053,956	1,953,000	85.3%	1,786,678	2,465,122	38.0%
投資及び出資金	157,868	154,368	△2.2%	157,868	154,384	△2.2%	157,868	154,384	△2.2%
有価証券	86,427	86,427	0.0%	86,427	86,443	0.0%	86,427	86,443	0.0%
出資金	71,441	67,941	△4.9%	71,441	67,941	△4.9%	71,441	67,941	△4.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	22,851	17,403	△23.8%	49,673	39,267	△20.9%	60,983	50,463	△17.3%
長期貸付金	0	30,000	-	0	854,644	-	0	854,644	-
基金	677,717	722,529	6.6%	863,727	906,591	5.0%	1,583,530	1,405,810	△11.2%
減債基金	115,001	115,001	0.0%	115,001	115,001	0.0%	116,834	116,822	△0.0%
その他	562,716	607,528	8.0%	748,726	791,590	5.7%	1,466,696	1,288,988	△12.1%
その他	0	0	-	16	0	△100.0%	1,852	1,996	7.8%
徴収不能引当金	△1,886	△1,013	△46.3%	△17,329	△1,886	△89.1%	△17,555	△2,174	△87.6%
流動資産	693,732	520,401	△25.0%	1,511,187	1,316,615	△12.9%	1,808,822	1,588,682	△12.2%
現金預金	138,985	65,895	△52.6%	925,722	818,946	△11.5%	1,120,575	997,754	△11.0%
資金	135,117	63,937	△52.7%	921,854	816,987	△11.4%	1,114,339	994,711	△10.7%
歳計外現金	3,868	1,958	△49.4%	3,868	1,958	△49.4%	6,236	3,043	△51.2%
未収金	112,827	11,939	△89.4%	141,305	53,749	△62.0%	144,555	59,388	△58.9%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	442,464	442,566	0.0%	442,464	442,566	0.0%	483,211	477,758	△1.1%
財政調整基金	442,464	442,566	0.0%	442,464	442,566	0.0%	483,211	477,758	△1.1%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	2,506	1,820	△27.4%	20,679	15,517	△25.0%
その他	0	0	-	0	0	-	40,640	38,700	△4.8%
徴収不能引当金	△544	0	△100.0%	△810	△466	△42.5%	△839	△496	△40.9%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	16,930,129	16,874,747	△0.3%	20,034,810	28,720,261	43.4%	23,020,661	31,846,550	38.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和２年度長野県池田町財務書類作成報告書

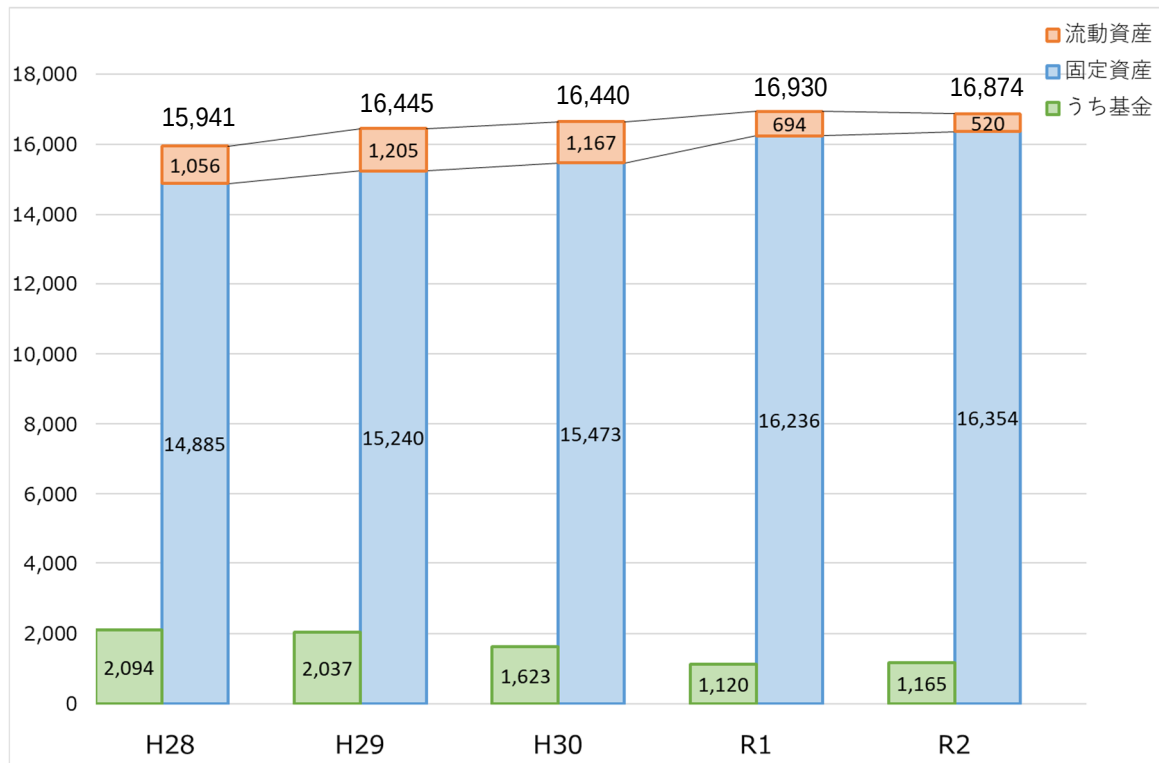
科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,307,986	5,353,933	0.9%	6,060,371	13,970,178	130.5%	6,489,866	14,352,237	121.1%
地方債等	4,602,520	4,668,507	1.4%	4,643,990	8,319,393	79.1%	4,752,236	8,432,283	77.4%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	705,466	685,426	△2.8%	705,466	685,426	△2.8%	1,004,913	943,758	△6.1%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	710,915	4,965,360	598.4%	732,718	4,976,196	579.1%
流動負債	629,480	617,564	△1.9%	768,912	1,203,557	56.5%	809,607	1,239,411	53.1%
１年内償還予定地方債等	578,172	560,560	△3.0%	634,390	1,095,093	72.6%	658,087	1,116,226	69.6%
未払金	0	0	-	80,362	48,160	△40.1%	80,525	48,420	△39.9%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	47,440	55,046	16.0%	49,493	57,092	15.4%	63,391	70,162	10.7%
預り金	3,868	1,958	△49.4%	3,868	1,958	△49.4%	6,299	3,043	△51.7%
その他	0	0	-	800	1,253	56.6%	1,305	1,561	19.6%
負債合計	5,937,466	5,971,498	0.6%	6,829,283	15,173,735	122.2%	7,299,473	15,591,648	113.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,678,861	16,796,913	0.7%	18,966,087	27,846,213	46.8%	21,695,051	30,735,626	41.7%
余剰分(不足分)	△5,686,197	△5,893,663	3.6%	△5,760,561	△14,299,687	148.2%	△5,973,862	△14,480,724	142.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	10,992,663	10,903,250	△0.8%	13,205,527	13,546,526	2.6%	15,721,188	16,254,902	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

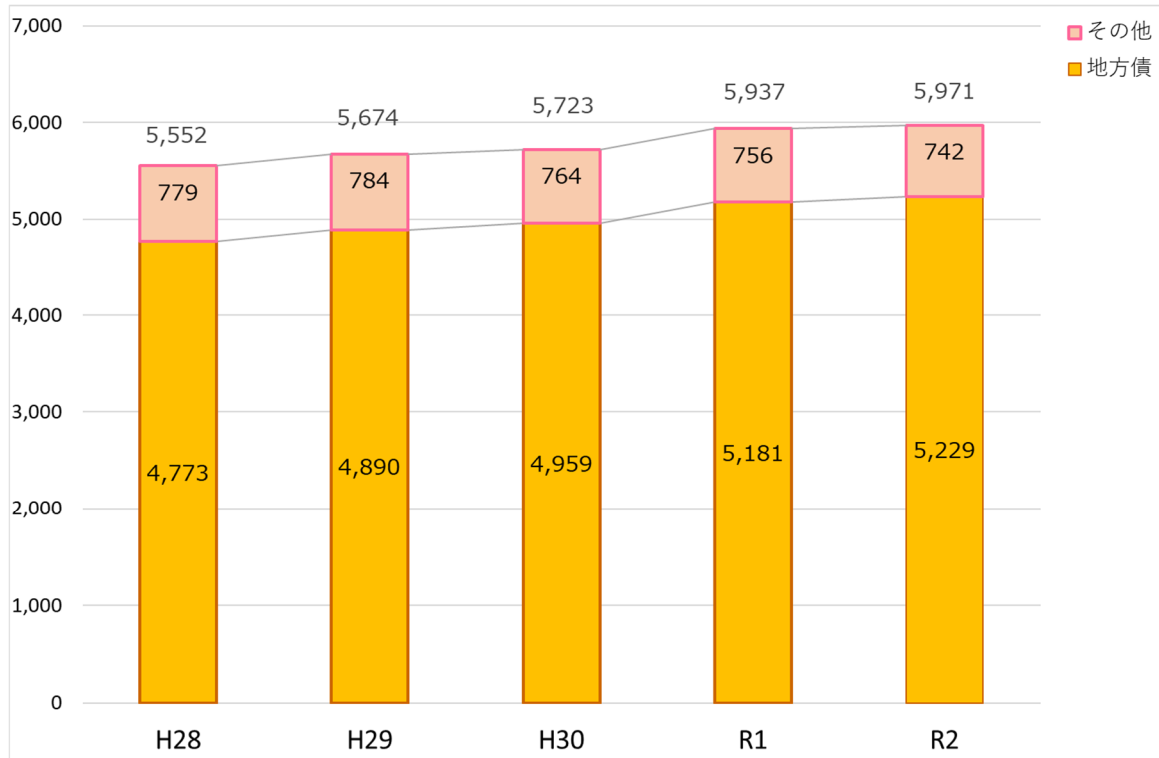
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.6 億円（0.4％）の減少、純資産は約 1 億円（0.9％）の減少、負債は約 0.3 億円（0.6％）の増加となりました。

全体会計では資産は約 86.9 億円（43.4％）の増加、純資産は約 3.4 億円（2.6％）の増加、負債は約 83.4 億円（122.2％）の増加、連結会計では資産は約 88.3 億円（38.3％）の増加、純資産は約 5.3 億円（3.4％）の増加、負債は約 82.9 億円（113.6％）の増加となりました。

◇参考：一般会計等における H28～R2 までの資産の推移 (単位:百万円)



◇参考：一般会計等における H28～R2 までの負債の推移 (単位:百万円)



③令和 2 年度長野県池田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、長野県池田町が保有している資産状況についてみていきますが、単に長野県池田町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和 2 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、長野県池田町における資産形成の特徴が把握可能となります。

長野県池田町における資産の構成を見ると、事業用資産が 51.8%、インフラ資産が 39.2%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

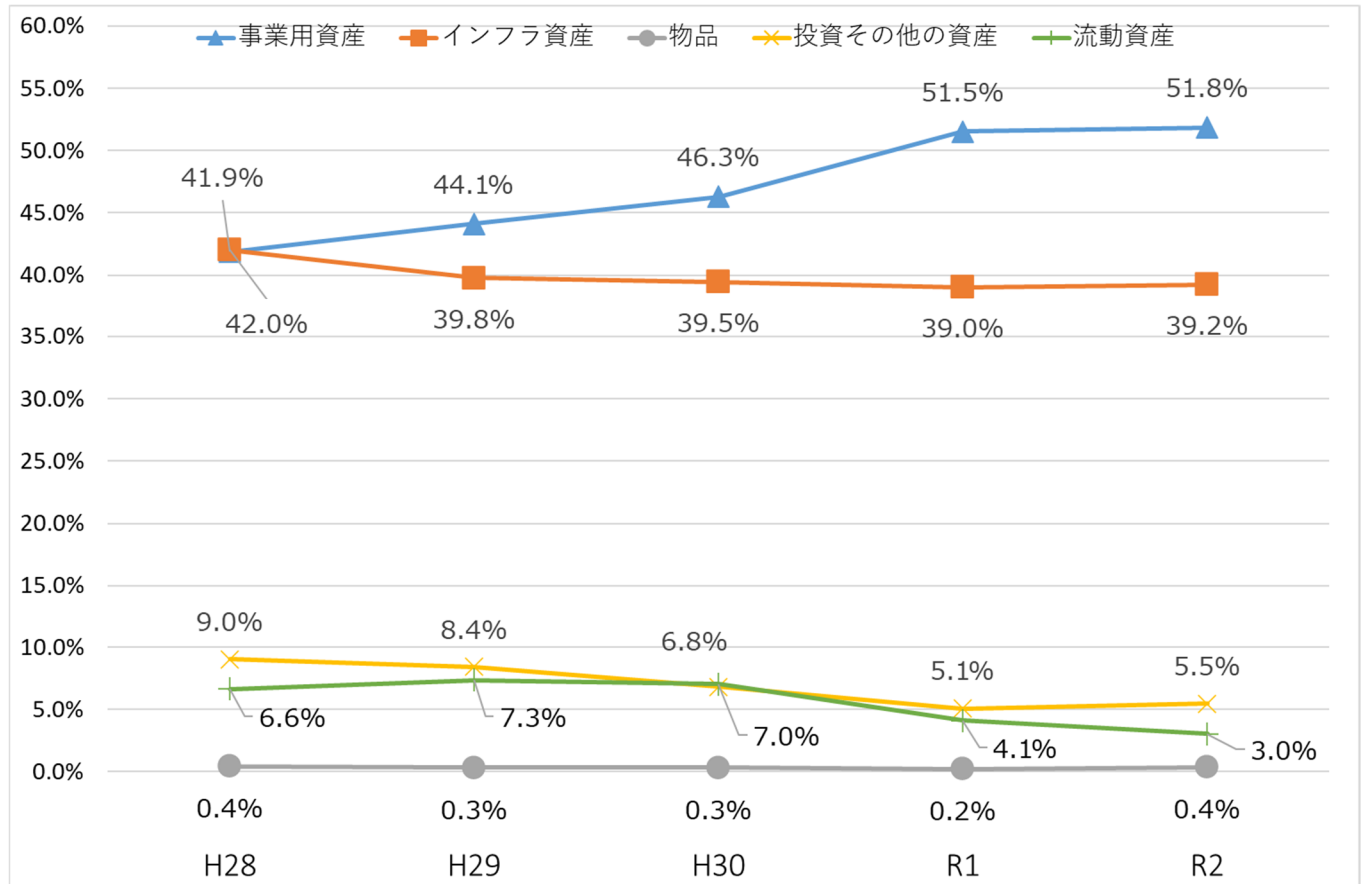
※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（中部）[山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県]141 自治体
- ・市町村類型別平均（全国）623 自治体

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口規模別平均（中部）			町村Ⅱ－2 （13団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	
有形固定資産	15,372,885	15,426,284	53,399	30,520,440	61,285,645	154,987,417	25,836,986
事業用資産	8,726,031	8,744,130	18,098	13,264,183	27,167,328	62,098,150	11,595,996
インフラ資産	6,607,509	6,617,858	10,349	13,756,391	28,273,263	81,406,316	12,348,326
物品	39,345	64,296	24,951	268,507	222,563	1,403,566	207,182
無形固定資産	6,962	4,775	△2,186	36,209	55,335	135,070	25,044
投資その他の資産	856,550	923,287	66,737	3,187,697	5,207,606	9,951,319	1,664,289
流動資産	693,732	520,401	△173,332	2,209,963	3,595,432	6,138,804	2,078,899
資産合計	16,930,129	16,874,747	△55,382	32,730,403	64,881,077	161,126,221	27,915,884
項目 （資産合計に対する構成比）	池田町		前年比	人口規模別平均（中部）			町村Ⅱ－2 （13団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	
有形固定資産	90.8%	91.4%	0.6%	93.2%	94.5%	96.2%	92.6%
事業用資産	51.5%	51.8%	0.3%	40.5%	41.9%	38.5%	41.5%
インフラ資産	39.0%	39.2%	0.2%	42.0%	43.6%	50.5%	44.2%
物品	0.2%	0.4%	0.1%	0.8%	0.3%	0.9%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.1%	5.5%	0.4%	9.7%	8.0%	6.2%	6.0%
流動資産	4.1%	3.1%	△1.0%	6.8%	5.5%	3.8%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考：一般会計等における H28～R2 までの資産の割合の推移



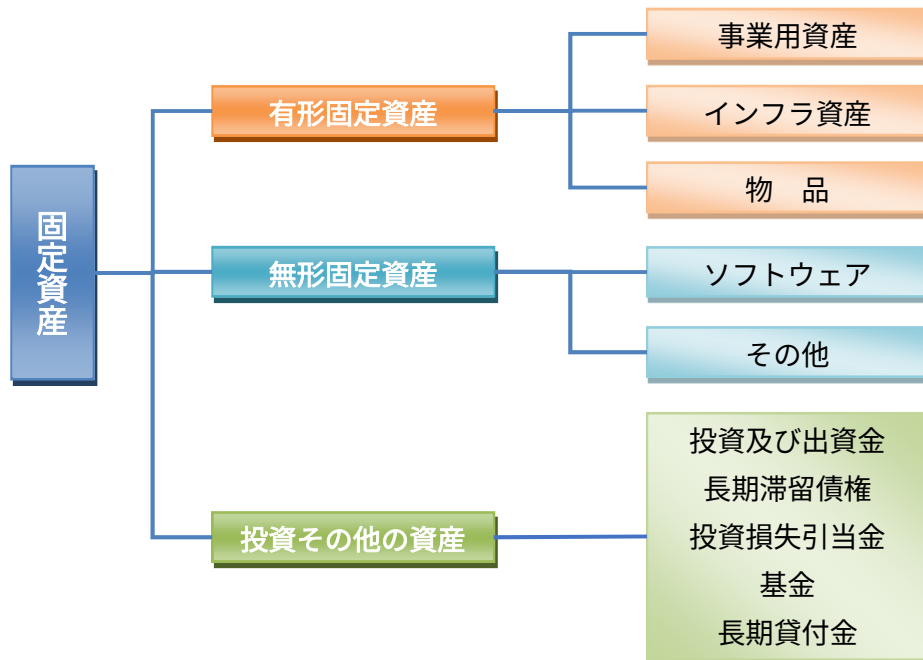
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

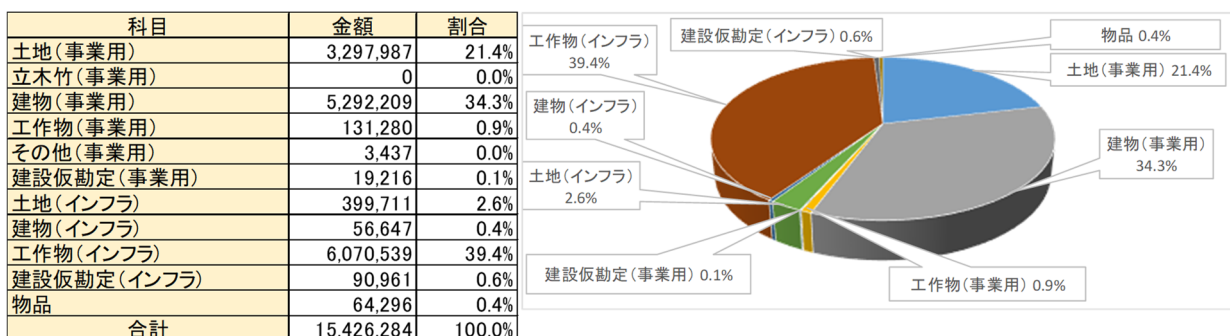


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに長野県池田町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位:千円、%)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の39.4%、次いで建物（事業用資産）の34.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

長野県池田町においては、62.2%となっており、他団体と比較すると若干低めの水準になっています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

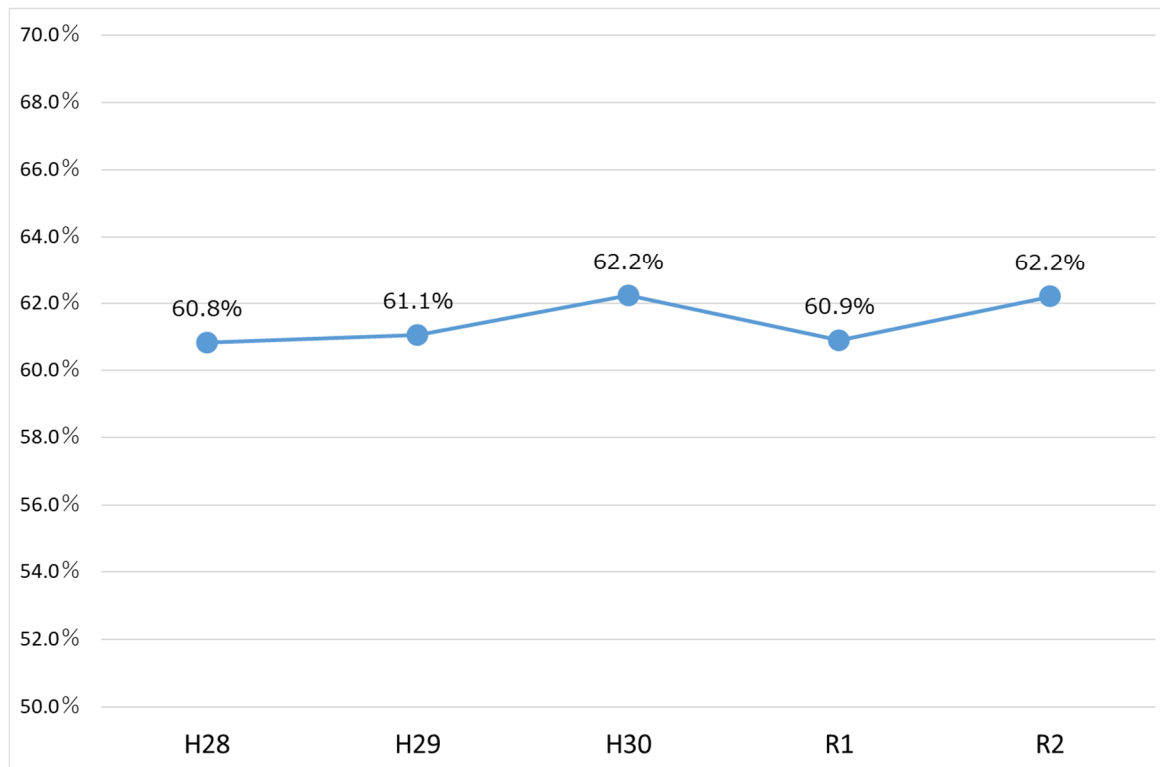
■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国) 町村Ⅱ-2 (13団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	
償却資産取得価額合計	30,528,416	30,776,443	248,027	53,912,271	84,002,464	222,376,976	50,106,103
減価償却累計額	18,588,877	19,158,034	569,157	34,546,840	56,631,481	125,103,807	32,540,129
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.9%	62.2%	1.3%	64.1%	67.4%	56.3%	64.9%
[参考] 事業用資産	53.7%	56.1%	2.4%	-	-	-	-
[参考] 建物(事業用)	53.8%	56.2%	2.4%	-	-	-	-
[参考] 工作物(事業用)	21.6%	45.1%	23.5%	-	-	-	-
[参考] その他(事業用)	-	93.8%	93.8%	-	-	-	-
[参考] インフラ資産	64.8%	65.8%	1.0%	-	-	-	-
[参考] 建物(インフラ)	3.7%	5.8%	2.1%	-	-	-	-
[参考] 工作物(インフラ)	65.0%	66.0%	1.0%	-	-	-	-
[参考] その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
[参考] 物品	90.5%	86.4%	△4.1%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考：一般会計等における H28～R2 までの資産老朽化比率の推移



④令和 2 年度長野県池田町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

長野県池田町の純資産比率は 64.6%で他団体と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目 (金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均 (中部)			類型別平均 (全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
資産合計	16,930,129	16,874,747	△55,382	32,730,403	64,881,077	161,126,221	27,915,884
負債合計	5,937,466	5,971,498	34,032	8,406,277	18,473,939	38,958,869	8,984,614
純資産合計	10,992,663	10,903,250	△89,414	24,324,126	46,407,138	122,167,352	18,931,270
純資産比率	64.9%	64.6%	△0.3%	74.3%	71.5%	75.8%	67.8%
負債比率	54.0%	54.8%	0.8%	34.6%	39.8%	31.9%	47.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、長野県池田町は 31.0%で、他団体と比較すると地方債の割合は若干高めの水準です。

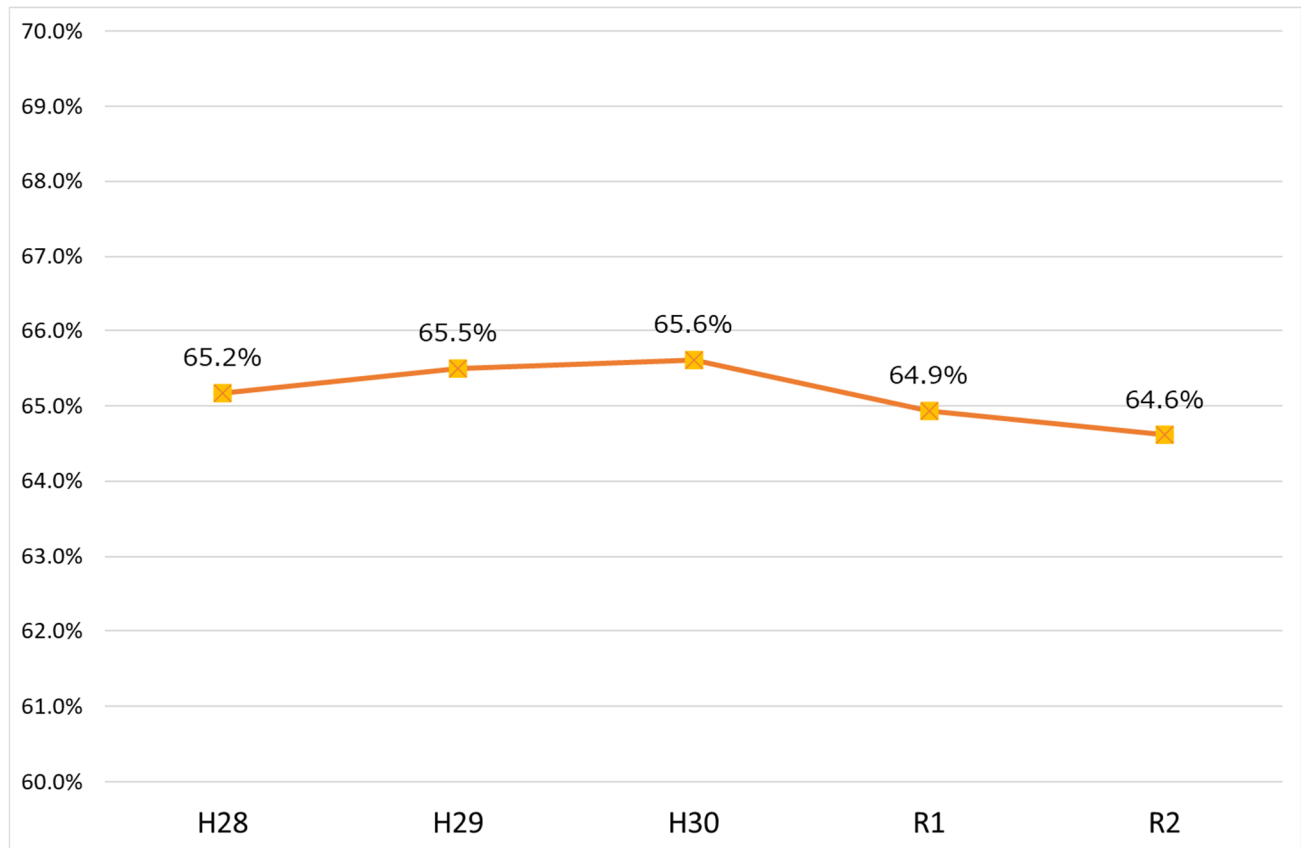
■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目 (金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均 (関東)			類型別平均 (全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
資産合計	16,930,129	16,874,747	△55,382	32,730,403	64,881,077	161,126,221	27,915,884
地方債残高	5,180,692	5,229,067	48,375	6,403,333	14,245,488	30,764,567	7,066,549
資産合計対地方債割合	30.6%	31.0%	0.4%	19.6%	22.0%	19.1%	25.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考：一般会計等における H28～R2 までの純資産比率の推移



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和 2 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,114,059	7,837,117	10,541,282
業務費用	2,564,615	3,199,817	3,809,553
人件費	1,039,496	1,076,074	1,339,888
職員給与費	751,006	776,299	931,921
賞与等引当金繰入額	55,046	57,092	70,162
退職手当引当金繰入額	0	0	62,340
その他	233,444	242,683	275,466
物件費等	1,484,694	2,013,168	2,319,164
物件費	663,109	776,767	976,818
維持補修費	66,586	73,164	84,268
減価償却費	723,567	1,038,829	1,129,193
その他	31,432	124,409	128,885
その他の業務費用	40,425	110,575	150,501
支払利息	15,701	73,986	74,340
徴収不能引当金繰入額	0	211	498
その他	24,724	36,379	75,663
移転費用	3,549,443	4,637,300	6,731,729
補助金等	2,979,441	4,180,957	4,906,485
社会保障給付	450,730	450,730	1,801,250
他会計への繰出金	113,665	0	0
その他	5,606	5,613	23,994
経常収益	102,543	509,042	611,500
使用料及び手数料	△39,997	338,395	413,389
その他	142,540	170,647	198,112
純経常行政コスト	6,011,515	7,328,075	9,929,782
臨時損失	241,959	245,776	245,776
災害復旧事業費	54,749	54,749	54,749
資産除売却損	187,210	187,210	187,210
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	3,817	3,817
臨時利益	42,792	0	0
資産売却益	0	0	0
その他	42,792	0	0
純行政コスト	6,210,683	7,573,851	10,175,558

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約61.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約60.1億円、臨時損益を加えた純行政コストは約62.1億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約75.7億円、連結会計の純行政コストは約101.8億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

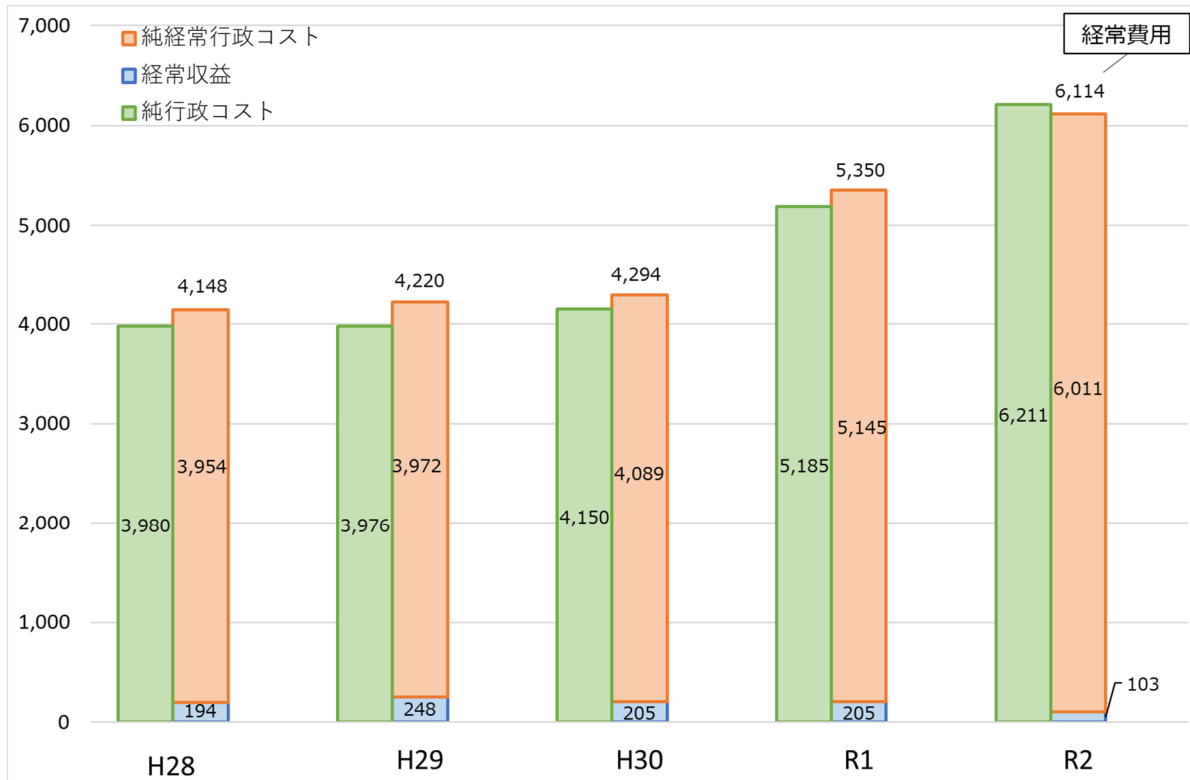
科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	5,349,790	6,114,059	14.3%	6,357,327	7,837,117	23.3%	9,545,931	10,541,282	10.4%
業務費用	3,169,233	2,564,615	△19.1%	3,349,315	3,199,817	△4.5%	4,066,889	3,809,553	△6.3%
人件費	1,028,841	1,039,496	1.0%	1,060,577	1,076,074	1.5%	1,368,768	1,339,888	△2.1%
職員給与費	703,044	751,006	6.8%	722,477	776,299	7.4%	897,172	931,921	3.9%
賞与等引当金繰入額	47,440	55,046	16.0%	49,493	57,092	15.4%	60,789	70,162	15.4%
退職手当引当金繰入額	△11,299	0	△100.0%	△10,881	0	△100.0%	82,631	62,340	△24.6%
その他	289,656	233,444	△19.4%	299,488	242,683	△19.0%	328,176	275,466	△16.1%
物件費等	2,106,660	1,484,694	△29.5%	2,240,870	2,013,168	△10.2%	2,599,567	2,319,164	△10.8%
物件費	781,136	663,109	△15.1%	828,833	776,767	△6.3%	1,046,284	976,818	△6.6%
維持補修費	688,687	66,586	△90.3%	691,939	73,164	△89.4%	715,813	84,268	△88.2%
減価償却費	631,348	723,567	14.4%	714,608	1,038,829	45.4%	820,179	1,129,193	37.7%
その他	5,489	31,432	472.6%	5,489	124,409	2166.5%	17,292	128,885	645.4%
その他の業務費用	33,732	40,425	19.8%	47,869	110,575	131.0%	98,555	150,501	52.7%
支払利息	17,181	15,701	△8.6%	24,015	73,986	208.1%	24,457	74,340	204.0%
徴収不能引当金繰入額	△772	0	△100.0%	△1,648	211	△112.8%	△1,615	498	△130.8%
その他	17,324	24,724	42.7%	25,502	36,379	42.6%	75,712	75,663	△0.1%
移転費用	2,180,556	3,549,443	62.8%	3,008,011	4,637,300	54.2%	5,479,042	6,731,729	22.9%
補助金等	1,365,452	2,979,441	118.2%	2,546,654	4,180,957	64.2%	3,655,789	4,906,485	34.2%
社会保障給付	443,675	450,730	1.6%	443,675	450,730	1.6%	1,791,596	1,801,250	0.5%
他会計への繰出金	353,753	113,665	△67.9%	0	0	-	0	0	-
その他	17,676	5,606	△68.3%	17,683	5,613	△68.3%	31,657	23,994	△24.2%
経常収益	204,540	102,543	△49.9%	413,958	509,042	23.0%	541,638	611,500	12.9%
使用料及び手数料	67,835	△39,997	△159.0%	263,507	338,395	28.4%	349,779	413,389	18.2%
その他	136,705	142,540	4.3%	150,451	170,647	13.4%	191,860	198,112	3.3%
純経常行政コスト	5,145,249	6,011,515	16.8%	5,943,368	7,328,075	23.3%	9,004,293	9,929,782	10.3%
臨時損失	49,425	241,959	389.5%	49,425	245,776	397.3%	49,425	245,776	397.3%
災害復旧事業費	49,425	54,749	10.8%	49,425	54,749	10.8%	49,425	54,749	10.8%
資産除売却損	0	187,210	6240331000.0%	0	187,210	6240331000.0%	0	187,210	6240331000.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	3,817	-	0	3,817	-
臨時利益	9,523	42,792	349.3%	9,523	0	△100.0%	9,523	0	△100.0%
資産売却益	9,523	0	△100.0%	9,523	0	△100.0%	9,523	0	△100.0%
その他	0	42,792	-	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	5,185,151	6,210,683	19.8%	5,983,270	7,573,851	26.6%	9,044,195	10,175,558	12.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

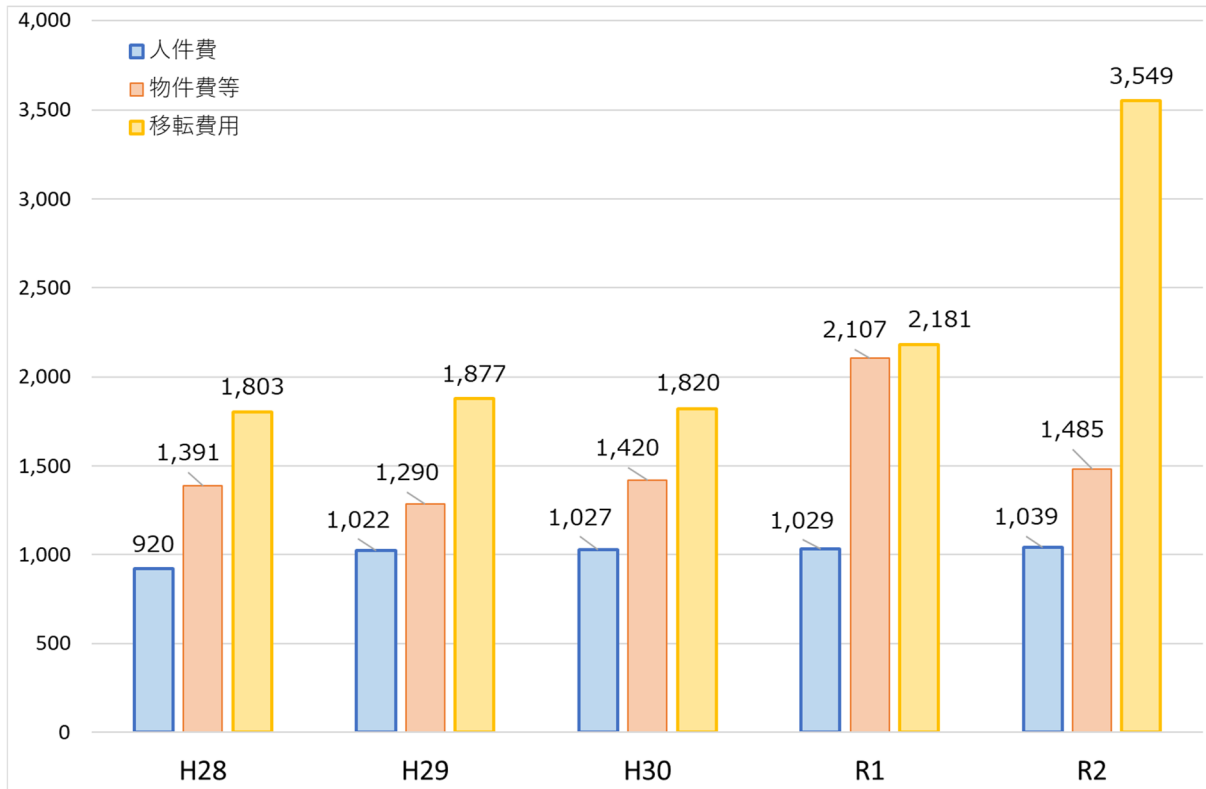
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 7.6 億円の増加となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で前年度から約 1 億円減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 8.7 億円増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 10.3 億円増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 15.9 億円の増加、連結会計で約 11.3 億円の増加となっています。

◇参考：一般会計等における H28～R2 までの費用等の推移 (単位:百万円)



◇参考：一般会計等における H28～R2 までの人件費・物件費等・移転費用の推移 (単位:百万円)



③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、長野県池田町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

長野県池田町においては、業務費用が41.9%、移転費用が58.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.0%、物件費等に24.3%、その他の業務費用が0.7%となっています。

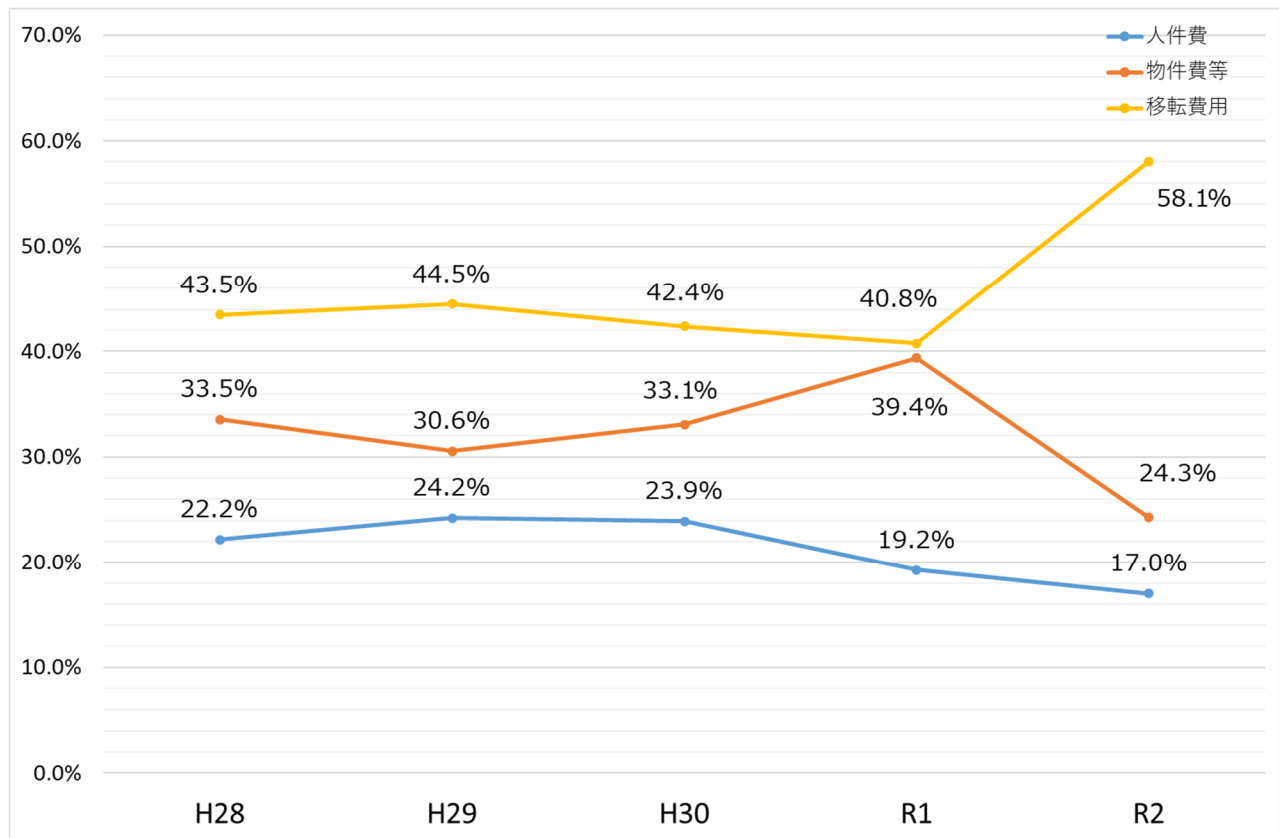
■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目 (金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均 (中部)			町村Ⅱ-2 (13団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	
経常費用	5,349,790	6,114,059	764,269	6,373,624	14,365,647	29,314,793	6,437,206
業務費用	3,169,233	2,564,615	△604,618	3,940,624	8,026,281	16,903,900	3,664,624
人件費	1,028,841	1,039,496	10,655	1,093,571	2,508,289	5,006,932	1,150,732
物件費等	2,106,660	1,484,694	△621,966	2,609,178	5,280,330	11,577,718	2,427,994
その他の業務費用	33,732	40,425	6,693	237,875	237,662	319,250	85,898
移転費用	2,180,556	3,549,443	1,368,887	2,542,510	6,494,246	12,410,893	2,772,581
項目 (経常費用に対する構成比)	池田町		前年比	人口規模別平均 (中部)			町村Ⅱ-2 (13団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.2%	41.9%	△17.3%	61.8%	55.9%	57.7%	56.9%
人件費	19.2%	17.0%	△2.2%	17.2%	17.5%	17.1%	17.9%
物件費等	39.4%	24.3%	△15.1%	40.9%	36.8%	39.5%	37.7%
その他の業務費用	0.6%	0.7%	0.0%	3.7%	1.7%	1.1%	1.3%
移転費用	40.8%	58.1%	17.3%	39.9%	45.2%	42.3%	43.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考：一般会計等における H28～R2 までの費用構成割合の推移



④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。長野県池田町における減価償却費の構成割合は11.8%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年6.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目 (金額:千円)	池田町		前年比	人口規模別平均 (中部)			類型別平均 (全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
減価償却費	631,348	723,567	92,219	1,138,251	1,912,309	4,584,172	1,008,736
経常費用	5,349,790	6,114,059	764,269	6,373,624	14,365,647	29,314,793	6,437,206
対経常費用 減価償却費割合	11.8%	11.8%	0.0%	17.9%	13.3%	15.6%	15.7%
未償却資産合計	11,946,501	11,623,185	△323,316	53,912,271	84,002,464	222,376,976	50,106,103
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	6.2%	0.9%	2.1%	2.3%	2.1%	2.0%
資産合計	16,930,129	16,874,747	△55,382	32,730,403	64,881,077	161,126,221	27,915,884
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	4.3%	0.6%	3.5%	2.9%	2.8%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

長野県池田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が48.7%、扶助費である社会保障給付が7.4%、他会計の負担分である繰出金が1.9%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

				人口規模別平均 (中部)			類型別平均 (全国)
項目 (金額:千円)	池田町		前年比	人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ－2 (13団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	5,349,790	6,114,059	764,269	6,373,624	14,365,647	29,314,793	6,437,206
移転費用	2,180,556	3,549,443	1,368,887	2,542,510	6,494,246	12,410,893	2,772,581
補助金等	1,365,452	2,979,441	1,613,989	1,106,232	3,091,972	4,988,635	1,489,856
社会保障給付	443,675	450,730	7,056	778,464	1,974,884	4,461,094	614,149
他会計への繰出金	353,753	113,665	△240,088	638,641	1,380,713	2,851,994	635,217
その他	17,676	5,606	△12,070	29,474	46,677	109,170	33,360
項目 (経常費用に対する構成比)	池田町		前年比	人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ－2 (13団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.8%	58.1%	17.3%	39.9%	45.2%	42.3%	43.1%
補助金等	25.5%	48.7%	23.2%	17.4%	21.5%	17.0%	23.1%
社会保障給付	8.3%	7.4%	△0.9%	12.2%	13.7%	15.2%	9.5%
他会計への繰出金	6.6%	1.9%	△4.8%	10.0%	9.6%	9.7%	9.9%
その他	0.3%	0.1%	△0.2%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 2 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,992,663	13,568,388	16,034,688
純行政コスト(△)	△6,210,683	△7,573,851	△10,175,558
財源	5,488,749	6,923,447	9,937,293
税収等	3,481,073	4,091,401	5,973,667
国県等補助金	2,007,676	2,832,046	3,963,626
本年度差額	△721,933	△650,404	△238,265
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	643,820	643,820	643,060
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△149,558
その他	△11,300	△15,277	△35,023
本年度純資産変動額	△89,414	△21,862	220,214
本年度末純資産残高	10,903,250	13,546,526	16,254,902

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約109億円となっています。また、全体会計では約135.5億円、連結会計では約162.5億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	10,917,320	10,992,663	0.7%	13,040,083	13,568,388	4.1%	14,704,240	16,034,688	9.0%
純行政コスト(△)	△5,185,151	△6,210,683	19.8%	△5,983,270	△7,573,851	26.6%	△9,044,195	△10,175,558	12.5%
財源	4,180,255	5,488,749	31.3%	5,048,703	6,923,447	37.1%	8,436,229	9,937,293	17.8%
税収等	3,351,444	3,481,073	3.9%	3,418,810	4,091,401	19.7%	5,538,462	5,973,667	7.9%
国県等補助金	828,811	2,007,676	142.2%	1,629,892	2,832,046	73.8%	2,897,767	3,963,626	36.8%
本年度差額	△1,004,896	△721,933	△28.2%	△934,567	△650,404	△30.4%	△607,966	△238,265	△60.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	1,080,240	643,820	△40.4%	1,080,240	643,820	△40.4%	1,089,883	643,060	△41.0%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	119,716	△149,558	△224.9%
その他	0	△11,300	-	11,720	△15,277	△230.4%	357,901	△35,023	△109.8%
本年度純資産変動額	75,344	△89,414	△218.7%	157,392	△21,862	△113.9%	959,534	220,214	△77.0%
本年度末純資産残高	10,992,663	10,903,250	△0.8%	13,568,388	13,546,526	△0.2%	16,091,539	16,254,902	1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.9億円(0.8%)の減少、同様に、全体会計では約0.2億円(0.2%)の減少、連結会計では約1.6億円(1.0%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 2 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,382,885	6,698,317	9,310,855
業務費用支出	1,833,442	2,061,017	2,524,976
移転費用支出	3,549,443	4,637,300	6,785,879
業務収入	5,575,528	7,192,559	10,299,151
臨時支出	92,549	99,366	99,366
臨時収入	0	22	22
業務活動収支	100,094	394,899	888,952
【投資活動収支】			
投資活動支出	475,576	565,611	1,229,138
投資活動収入	255,926	381,901	591,815
投資活動収支	△219,650	△183,710	△637,323
【財務活動収支】			
財務活動支出	579,225	1,153,130	1,182,129
財務活動収入	627,600	837,074	859,113
財務活動収支	48,375	△316,056	△323,016
本年度資金収支額	△71,181	△104,867	△71,387
前年度末資金残高	135,117	921,854	1,064,977
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,121
本年度末資金残高	63,937	816,987	994,711

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.7億円の減少となり、資金残高は約0.6億円に減少しました。全体会計では約1.1億円の減少で資金残高は約8.2億円に減少、連結会計では約0.7億円の減少で資金残高は約9.9億円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
[業務活動収支]			
業務支出	5,382,885	6,698,317	9,310,855
業務費用支出	1,833,442	2,061,017	2,524,976
人件費支出	1,031,890	1,068,468	1,282,323
物件費等支出	761,127	882,631	1,094,131
支払利息支出	15,701	73,986	89,003
その他の支出	24,724	35,933	59,519
移転費用支出	3,549,443	4,637,300	6,785,879
補助金等支出	2,979,441	4,180,957	4,905,477
社会保障給付支出	450,730	450,730	1,801,250
他会計への繰出支出	113,665	0	0
その他の支出	5,606	5,613	79,152
業務収入	5,575,528	7,192,559	10,299,151
税収等収入	3,486,506	3,880,511	5,762,427
国県等補助金収入	1,907,033	2,731,403	3,862,974
使用料及び手数料収入	60,905	444,753	519,747
その他の収入	121,083	135,892	154,002
臨時支出	92,549	99,366	99,366
災害復旧事業費支出	54,749	54,749	54,749
その他の支出	37,800	44,617	44,617
臨時収入	0	22	22
業務活動収支	100,094	394,899	888,952
[投資活動収支]			
投資活動支出	475,576	565,611	1,229,138
公共施設等整備費支出	324,691	414,674	1,048,184
基金積立金支出	120,885	120,937	150,954
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	30,000	30,000	30,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	255,926	381,901	591,815
国県等補助金収入	100,643	267,410	267,418
基金取崩収入	75,971	77,971	285,296
貸付金元金回収収入	30,000	30,000	30,000
資産売却収入	6,520	6,520	6,520
その他の収入	42,792	0	2,580
投資活動収支	△219,650	△183,710	△637,323
[財務活動収支]			
財務活動支出	579,225	1,153,130	1,182,129
地方債等償還支出	579,225	1,153,130	1,174,906
その他の支出	0	0	7,223
財務活動収入	627,600	837,074	859,113
地方債等発行収入	627,600	837,074	859,113
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	48,375	△316,056	△323,016
本年度資金収支額	△71,181	△104,867	△71,387
前年度末資金残高	135,117	921,854	1,064,977
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,121
本年度末資金残高	63,937	816,987	994,711
前年度末歳計外現金残高	3,868	3,868	6,236
本年度歳計外現金増減額	△1,910	△1,910	△3,193
本年度末歳計外現金残高	1,958	1,958	3,043
本年度末現金預金残高	65,895	818,946	997,754

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度長野県池田町財務書類作成報告書

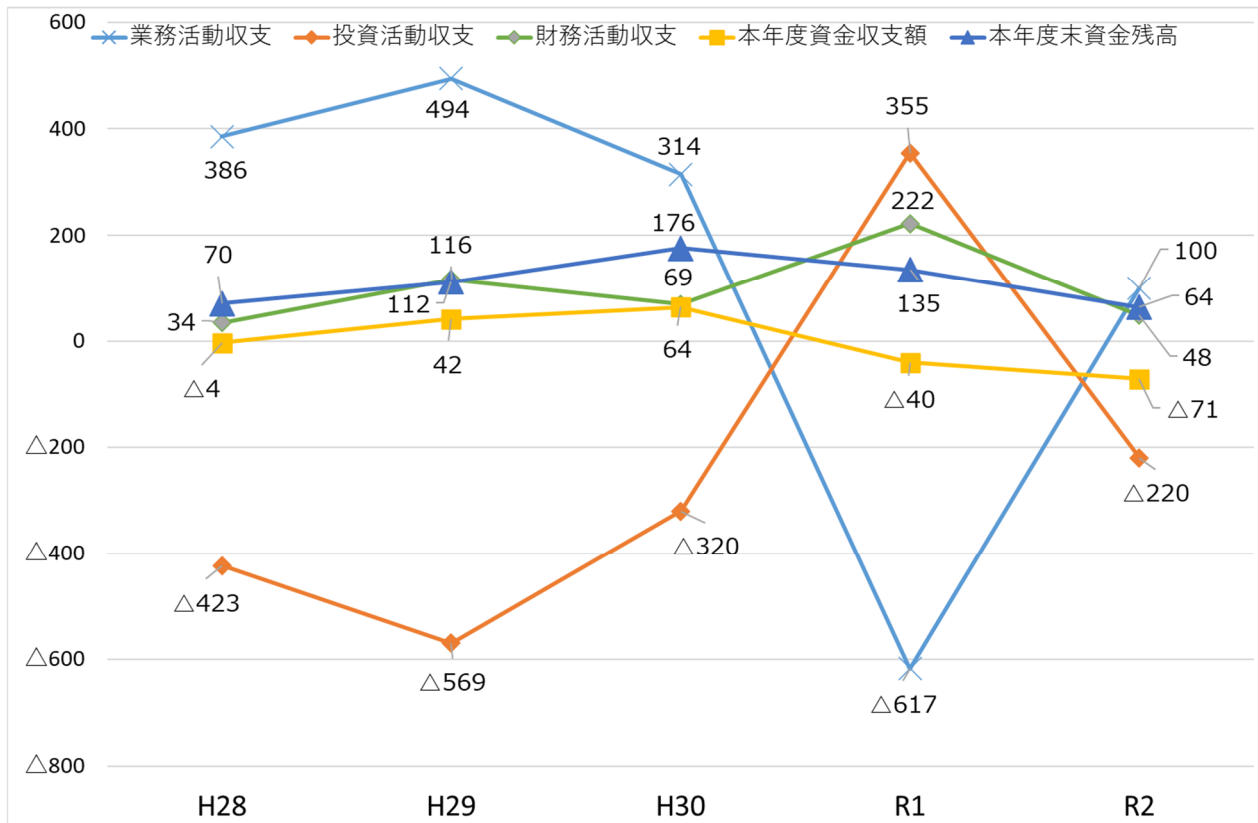
③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
[業務活動収支]									
業務支出	4,728,652	5,382,885	13.8%	5,653,769	6,698,317	18.5%	8,693,248	9,310,855	7.1%
業務費用支出	2,548,096	1,833,442	△28.0%	2,645,758	2,061,017	△22.1%	3,156,915	2,524,976	△20.0%
人件費支出	1,038,280	1,031,890	△0.6%	1,069,953	1,068,468	△0.1%	1,288,388	1,282,323	△0.5%
物件費等支出	1,475,312	761,127	△48.4%	1,526,325	882,631	△42.2%	1,769,069	1,094,131	△38.2%
支払利息支出	17,181	15,701	△8.6%	24,015	73,986	208.1%	24,505	89,003	263.2%
その他の支出	17,324	24,724	42.7%	25,465	35,933	41.1%	74,954	59,519	△20.6%
移転費用支出	2,180,556	3,549,443	62.8%	3,008,011	4,637,300	54.2%	5,536,333	6,785,879	22.6%
補助金等支出	1,365,452	2,979,441	118.2%	2,546,654	4,180,957	64.2%	3,650,556	4,905,477	34.4%
社会保障給付支出	443,675	450,730	1.6%	443,675	450,730	1.6%	1,791,596	1,801,250	0.5%
他会計への繰出支出	353,753	113,665	△67.9%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	17,676	5,606	△68.3%	17,683	5,613	△68.3%	94,180	79,152	△16.0%
業務収入	4,130,246	5,575,528	35.0%	5,195,680	7,192,559	38.4%	8,757,260	10,299,151	17.6%
税収等収入	3,355,234	3,486,506	3.9%	3,404,195	3,880,511	14.0%	5,572,627	5,762,427	3.4%
国県等補助金収入	569,821	1,907,033	234.7%	1,370,902	2,731,403	99.2%	2,638,569	3,862,974	46.4%
使用料及び手数料収入	68,247	60,905	△10.8%	269,891	444,753	64.8%	356,198	519,747	45.9%
その他の収入	136,945	121,083	△11.6%	150,691	135,892	△9.8%	189,867	154,002	△18.9%
臨時支出	49,425	92,549	87.3%	49,425	99,366	101.0%	49,425	99,366	101.0%
災害復旧事業費支出	49,425	54,749	10.8%	49,425	54,749	10.8%	49,425	54,749	10.8%
その他の支出	0	37,800	-	0	44,617	-	0	44,617	-
臨時収入	30,765	0	△100.0%	30,765	22	△99.9%	30,765	22	△99.9%
業務活動収支	△617,066	100,094	△116.2%	△476,749	394,899	△182.8%	45,352	888,952	1860.1%
[投資活動収支]									
投資活動支出	712,305	475,576	△33.2%	832,238	565,611	△32.0%	1,321,928	1,229,138	△7.0%
公共施設等整備費支出	618,046	324,691	△47.5%	737,962	414,674	△43.8%	1,051,664	1,048,184	△0.3%
基金積立金支出	64,258	120,885	88.1%	64,275	120,937	88.2%	240,263	150,954	△37.2%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	30,000	30,000	0.0%	30,000	30,000	0.0%	30,000	30,000	0.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,066,925	255,926	△76.0%	1,082,733	381,901	△64.7%	1,122,552	591,815	△47.3%
国県等補助金収入	436,568	100,643	△76.9%	448,156	267,410	△40.3%	448,363	267,418	△40.4%
基金取崩収入	590,834	75,971	△87.1%	594,834	77,971	△86.9%	633,175	285,296	△54.9%
貸付金元金回収収入	30,000	30,000	0.0%	30,000	30,000	0.0%	30,000	30,000	0.0%
資産売却収入	9,523	6,520	△31.5%	9,744	6,520	△33.1%	9,744	6,520	△33.1%
その他の収入	0	42,792	-	0	0	-	1,270	2,580	103.1%
投資活動収支	354,620	△219,650	△161.9%	250,496	△183,710	△173.3%	△199,375	△637,323	219.7%
[財務活動収支]									
財務活動支出	563,449	579,225	2.8%	650,865	1,153,130	77.2%	698,785	1,182,129	69.2%
地方債等償還支出	563,449	579,225	2.8%	650,865	1,153,130	77.2%	690,823	1,174,906	70.1%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	7,961	7,223	△9.3%
財務活動収入	785,500	627,600	△20.1%	785,500	837,074	6.6%	785,500	859,113	9.4%
地方債等発行収入	785,500	627,600	△20.1%	785,500	837,074	6.6%	785,500	859,113	9.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	222,051	48,375	△78.2%	134,635	△316,056	△334.7%	86,715	△323,016	△472.5%
本年度資金収支額	△40,394	△71,181	76.2%	△91,618	△104,867	14.5%	△67,308	△71,387	6.1%
前年度末資金残高	175,511	135,117	△23.0%	1,013,472	921,854	△9.0%	1,168,522	1,064,977	△8.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	13,125	1,121	△91.5%
本年度末資金残高	135,117	63,937	△52.7%	921,854	816,987	△11.4%	1,114,339	994,711	△10.7%
前年度末歳計外現金残高	2,115	3,868	82.9%	2,115	3,868	82.9%	3,044	6,236	104.9%
本年度歳計外現金増減額	1,753	△1,910	△208.9%	1,753	△1,910	△208.9%	3,193	△3,193	△200.0%
本年度末歳計外現金残高	3,868	1,958	△49.4%	3,868	1,958	△49.4%	6,236	3,043	△51.2%
本年度末現金預金残高	138,985	65,895	△52.6%	925,722	818,946	△11.5%	1,120,575	997,754	△11.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考：一般会計等における H28～R2 までの各収支の推移 (単位:百万円)



3. 令和 2 年度 長野県池田町 財務分析（一般会計等）

これまでは、長野県池田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは長野県池田町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、人口 1 万人未満の自治体平均や類似団体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 64.6%で平均値 74.3%の 0.87 倍
- 住民一人当たりの資産額は 175 万円で平均値 797 万円の 0.22 倍
- 住民一人当たりの負債額は 62 万円で平均値 191 万円の 0.32 倍
- 資産老朽化比率は 62.2%で平均値 64.1%の 0.97 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 65 万円で平均値 135 万円の 0.48 倍
- 受益者負担割合は 1.7%で平均値 6.6%の 0.26 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	64.9%	64.6%	△0.3%	74.3%	71.5%	75.8%	67.8%

長野県池田町の純資産比率は、64.6%となっており、平均値よりは低い水準となっています。

例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

長野県池田町の場合だと、自己資金が 64.6 万円、借金が 35.4 万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

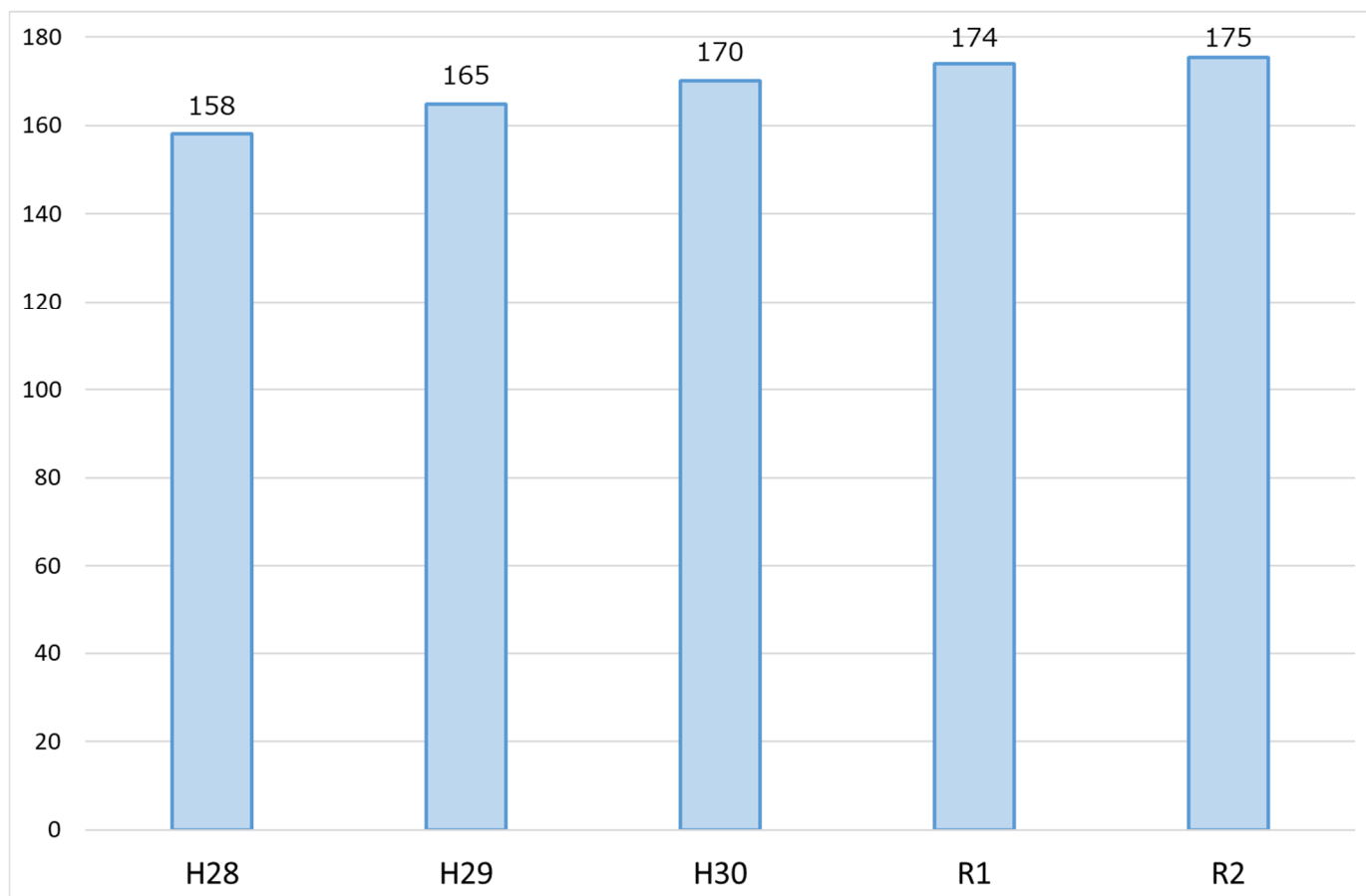
指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	174万円	175万円	0.6%	797万円	263万円	224万円	328万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 9,623 人で算出しています。

長野県池田町の「住民一人当たりの資産額」は 175 万円で前年度からほぼ横ばいです。平均値より低い水準ですが、スリムな経営が出来ているといえます。

資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが恒常的に発生することになります。資産を多く持つことは住民サービスに寄与することにもなりますので、行政コスト増加の要因にもなります。

◇参考：一般会計等における H28～R2 までの人口一人当たりの資産額の推移 (単位:万円)



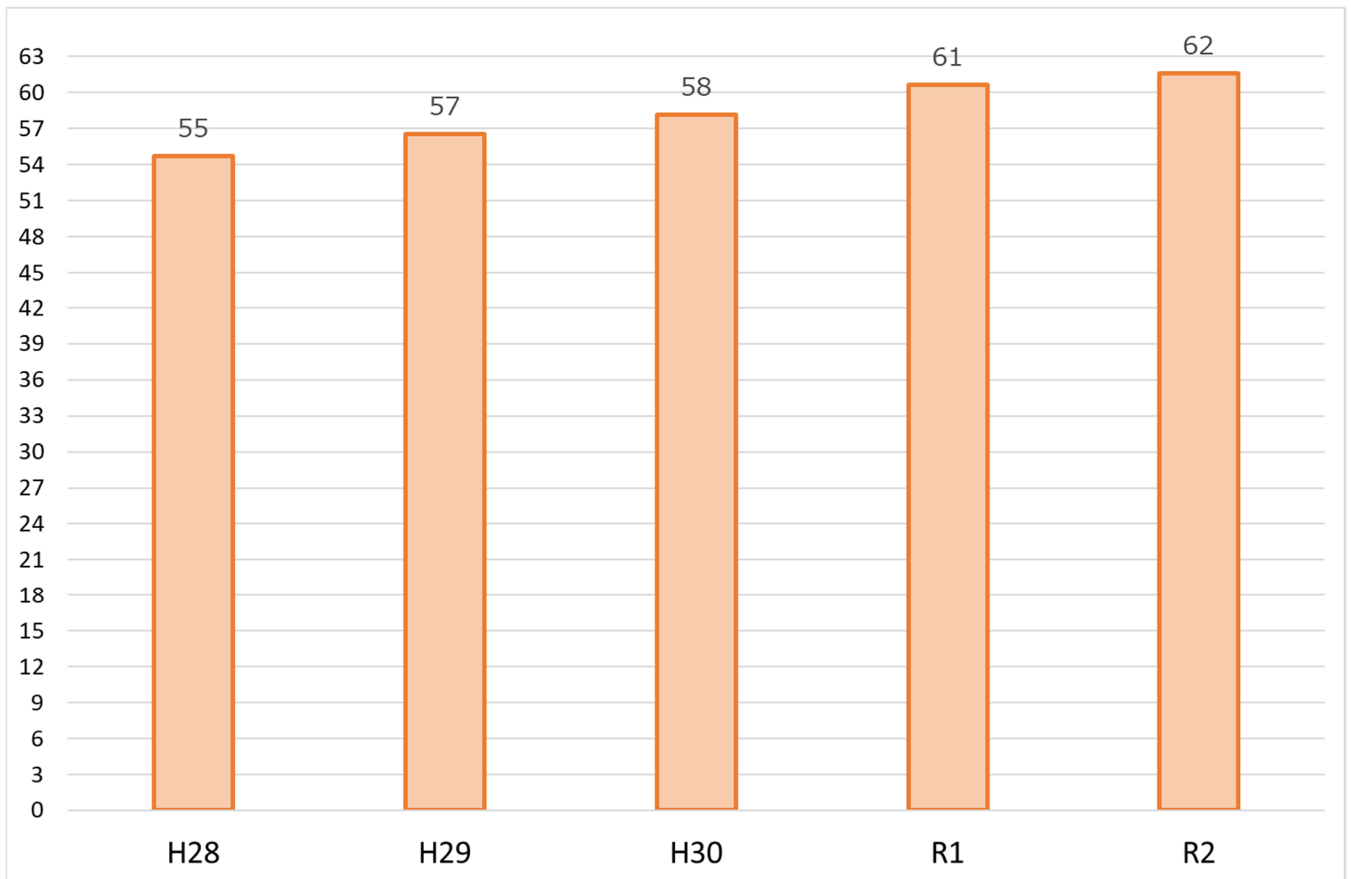
※人口は各年度 3 月 31 日現在で、平成 28 年度は 10,096 人、平成 29 年度は 9,980 人、平成 30 年度は 9,793 人、令和元年度は 9,757 人。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	61万円	62万円	1.6%	191万円	75万円	55万円	108万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。長野県池田町は、平均値より低い水準です。

◇参考：一般会計等におけるH28～R2までの人口一人当たりの負債額の推移(単位:万円)



※人口は各年度3月31日現在で、平成28年度は10,096人、平成29年度は9,980人、平成30年度は9,793人、令和元年度は9,757人。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.9%	62.2%	1.3%	64.1%	67.4%	56.3%	64.9%
[参考] 事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.7%	56.1%	2.4%	-	-	-	-
[参考] インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.8%	65.8%	1.0%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

長野県池田町の指標は、62.2%であり老朽化が若干進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 56.1%、インフラ資産が 65.8%です。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、確実に計画を推進していくことが必要となります。

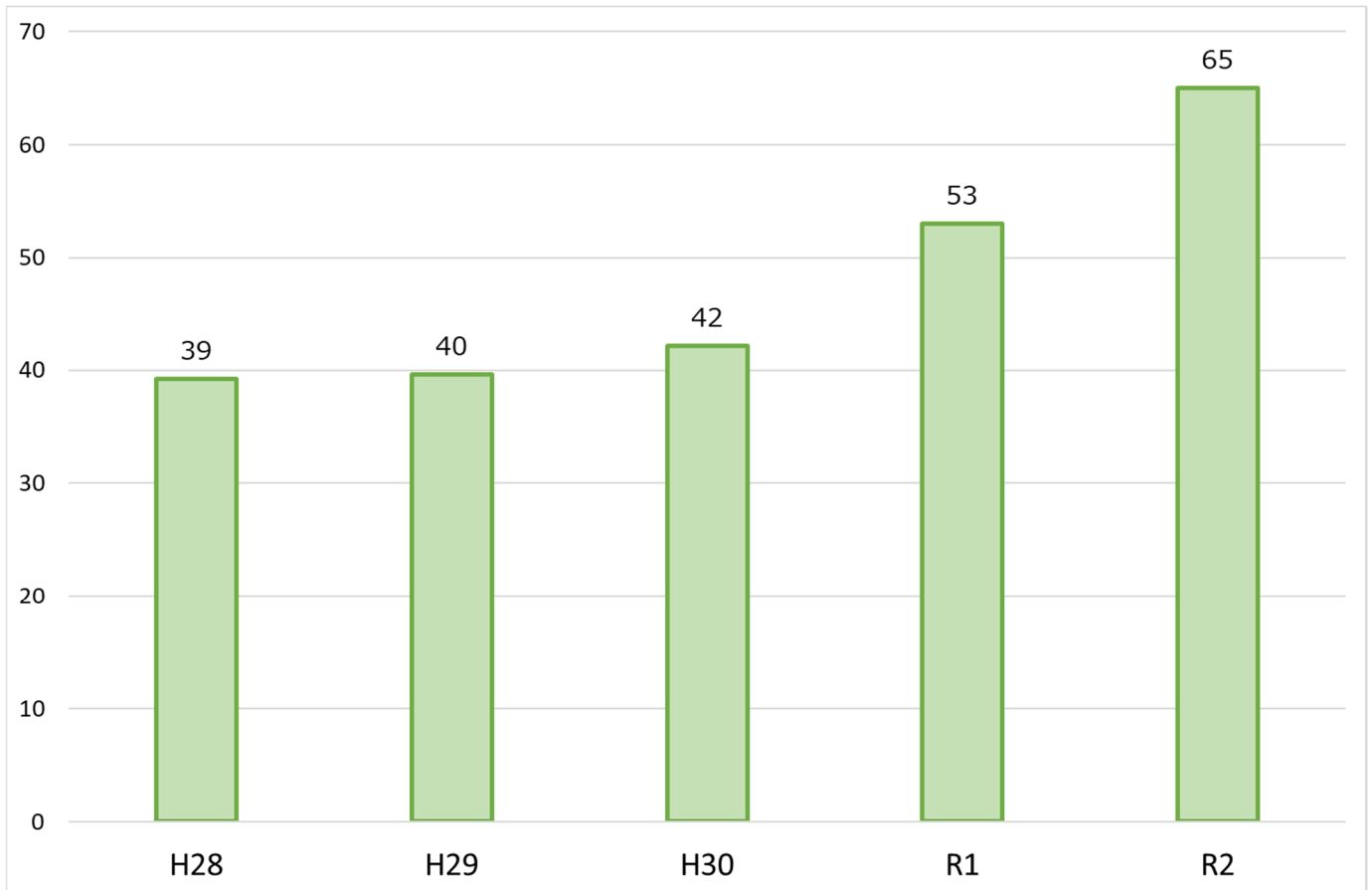
(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ-2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	53万円	65万円	22.6%	135万円	57万円	39万円	74万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

長野県池田町は 65 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低めの水準になっています。

◇参考：一般会計等における H28～R2 までの人口一人当たりの行政コストの推移 (単位：万円)



※人口は各年度 3 月 31 日現在で、平成 28 年度は 10,096 人、平成 29 年度は 9,980 人、平成 30 年度は 9,793 人、令和元年度は 9,757 人。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (19団体)	町村Ⅱ－2 (13団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.8%	1.7%	△55.3%	6.6%	5.1%	4.5%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

長野県池田町の受益者負担割合は 1.7% で、平均値と比較すると相当低い水準になっています。

池田町の統一的な基準による財務書類（令和2年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	87億4,413万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	46億6,851万円
				(2) 退職手当引当金	6億8,543万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	66億1,786万円		(3) その他の固定負債	0
	(3) 物品、ソフトウェアなど	6,907万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	5,505万円
	(4) 投資その他の資産	9億2,329万円		(2) その他の流動負債	5億6,252万円
			負債合計		
			59億7,150万円		
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	6,590万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	4億5,451万円	純資産合計		
			109億325万円		
資産合計			負債及び純資産合計		
			168億7,475万円		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	1億3,512万円
本年度資金収支額	△7,118万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	1億9万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△2億1,965万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	4,838万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	196万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	6,590万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	109億9,266万円
本年度変動高	△8,941万円
△純行政コスト	△62億1,068万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	54億8,875万円
資産形成への充当	6億4,382万円
その他	△1,130万円
本年度末純資産残高	109億325万円

町の資産と負債の状況

- ①住民1人当たりの資産と負債残高（令和3年3月31日現在人口 9,623 人）
資産＝ 175万円 負債＝ 62万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 64.6%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 62.2%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 307億7,644万円 減価償却累計額： 191億5,803万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 54.8%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和2年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 1億9万円 （毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
② 投資活動収支 △2億1,965万円 （基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支 4,838万円 （将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和2年度の資金収支は △7,118万円
- 前年度資金残高との合計は 6,590万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	61億1,406万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	10億3,950万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	14億8,469万円
その他の業務費用 支払利息など	4,043万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	35億4,944万円
経常収益	1億254万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	60億1,152万円
臨時損失 災害復旧費など	2億4,196万円
臨時利益 資産売却益など	4,279万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	62億1,068万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（R2決算）

	池田町	早期健全化基準
実質赤字比率（％）	-	15.0
連結実質赤字比率（％）	-	20.0
実質公債費比率（％）	12.1	25.0
将来負担比率（％）	-	350.0

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

池田町の統一的な基準による財務書類（令和2年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	87億4,413万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	83億1,939万円
				(2) 退職手当引当金	6億8,543万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	162億9,419万円		(3) その他の固定負債	49億6,536万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	4億1,233万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	5,709万円
	(4) 投資その他の資産	19億5,300万円		(2) その他の流動負債	11億4,646万円
			負債合計		
			151億7,374万円		
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	8億1,895万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	4億9,767万円	純資産合計		
			135億4,653万円		
資産合計			負債及び純資産合計		
			287億2,026万円		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	9億2,185万円
本年度資金収支額	△1億487万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	3億9,490万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△1億8,371万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△3億1,606万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	196万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	8億1,895万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	135億6,839万円
本年度変動高	△2,186万円
△純行政コスト	△75億7,385万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	69億2,345万円
資産形成への充当	6億4,382万円
その他	△1,528万円
本年度末純資産残高	135億4,653万円

町の資産と負債の状況

- ①住民1人当たりの資産と負債残高（令和3年3月31日現在人口 9,623 人）
資産＝ 298万円 負債＝ 158万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 47.2%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 50.2%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 428億4,315万円 減価償却累計額： 214億9,796万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 112.0%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和2年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 3億9,490万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
② 投資活動収支 △1億8,371万円（基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支 △3億1,606万円（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和2年度の資金収支は △1億487万円
- 前年度資金残高との合計は 8億1,895万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	78億3,712万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	10億7,607万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	20億1,317万円
その他の業務費用 支払利息など	1億1,058万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	46億3,730万円
経常収益	5億904万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	73億2,808万円
臨時損失 災害復旧費など	2億4,578万円
臨時利益 資産売却益など	0
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	75億7,385万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

池田町の統一的な基準による財務書類（令和2年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	110億3,486万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	84億3,228万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	162億9,419万円		(2) 退職手当引当金	9億4,376万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	4億6,370万円		(3) その他の固定負債	49億7,620万円
	(4) 投資その他の資産	24億6,512万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	7,016万円
				(2) その他の流動負債	11億6,925万円
			負債合計		155億9,165万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	9億9,775万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	5億9,093万円	純資産合計		162億5,490万円
資産合計		318億4,655万円	負債及び純資産合計		318億4,655万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	10億6,498万円
本年度資金収支額	△7,139万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	8億8,895万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△6億3,732万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△3億2,302万円
比例連結割合変更に伴う差額	112万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	304万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	9億9,775万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	160億3,469万円
本年度変動高	2億2,021万円
△純行政コスト	△101億7,556万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	99億3,729万円
資産形成への充当	6億4,306万円
比例連結割合変更に伴う差額	△1億4,956万円
その他	△3,502万円
本年度末純資産残高	162億5,490万円

町の資産と負債の状況

①住民 1 人当たりの資産と負債残高（令和3年3月31日現在人口 9,623 人）

資産 = 331万円 負債 = 162万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 51.0%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 49.1%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 464億6,525万円 減価償却累計額： 228億1,984万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 95.9%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和2年度財政運営の総括

① 業務活動収支 8億8,895万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △6億3,732万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △3億2,302万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和2年度の資金収支は △7,139万円

前年度資金残高との合計は 9億9,775万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	105億4,128万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	13億3,989万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	23億1,916万円
その他の業務費用 支払利息など	1億5,050万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	67億3,173万円
経常収益	6億1,150万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	99億2,978万円
臨時損失 災害復旧費など	2億4,578万円
臨時利益 資産売却益など	0
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	101億7,556万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。